

令和 5 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 6 3 7

令和6年9月2日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 今 川 雄 策

秋田県監査委員 三 浦 英 一

秋田県監査委員 嶋 貢

秋田県監査委員 半 田 直 樹

令和5年度秋田県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
令和5年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業
会計及び下水道事業会計）決算について審査した結果は、次のと
おりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
1	電 気 事 業 会 計	2
2	工業用水道事業会計	3
3	下水道事業会計	3
第4	決 算 の 概 要	5

電 気 事 業 会 計

1	事 業 の 概 況	5
2	予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
3	経営成績（損益計算書）	8
4	剰 余 金 計 算 書	10
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	10
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	キャッシュ・フロー計算書	11
8	建 設 費 及 び 改 良 費	11
9	経営状況の全国比較	12
(参 考 資 料)		
1	発電所別施設及び業務概要	15
2	比 較 損 益 計 算 書	16
3	比 較 貸 借 対 照 表	17

工業用水道事業会計

1 事業の概況	19
2 予算及び決算の状況	20
3 経営成績（損益計算書）	22
4 剰余金計算書	23
5 剰余金処分計算書	23
6 財政状態（貸借対照表）	23
7 キャッシュ・フロー計算書	24
8 建設費及び改良費	24
9 経営状況の全国比較	25
（参考資料）	
1 比較損益計算書	29
2 比較貸借対照表	30

下水道事業会計

1 事業の概況	31
2 予算及び決算の状況	33
3 経営成績（損益計算書）	35
4 剰余金計算書	36
5 剰余金処分計算書	36
6 財政状態（貸借対照表）	36
7 キャッシュ・フロー計算書	37
8 建設費及び改良費	37
9 経営状況の全国比較	38
（参考資料）	
1 比較損益計算書	41
2 比較貸借対照表	42

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているので、合計と一致しない場合がある。

令和５年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の方法

令和５年度の電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査においては、秋田県監査基準（令和２年３月２４日秋田県監査委員告示第１号）に準拠し、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第２ 審査の結果及び意見

１ 審査の結果

審査の結果、電気事業、工業用水道事業及び下水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

２ 意見

各事業の意見は、次のとおりである。

（１）電気事業会計

電気事業においては、電力の更なる安定供給を図るため、成瀬発電所及び鳥海発電所の建設事業や既存発電所の大規模改良事業を着実に実施するとともに、引き続き計画的な施設の修繕や更新に努められたい。

また、経営環境の変化に適切に対応するため「秋田県公営企業第４期中期経営計画」（令和２年度～令和１１年度）の見直しにより、経営の効率化を推進するとともに、水力発電事業への協力・理解促進のため、より一層の地域貢献にも努められたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）に基づき、計画的な施設の修繕や更新に取り組み、工業用水の安定供給に努められたい。

また、既存事業所の撤退等による給水量の減少や維持管理費の増加などの経営環境の変化に対応し、将来にわたって安定的な経営を維持するため、引き続き諸経費の削減に取り組むとともに、新規ユーザーの開拓や情勢に応じた給水単価の検討を進めるなど、収支の改善に一層努められたい。

(3) 下水道事業会計

下水道事業においては、「秋田県生活排水処理構想（第4期構想）」（平成28年度～令和17年度）に基づき、計画的な施設の修繕や更新に取り組むとともに、官民共同で設立した株式会社による市町村への支援及び広域汚泥資源化事業の着実な実施や効果検証などを通じて、県と市町村との協働による広域化・共同化を一層推進し、効率的な運営を図られたい。

また、下水道使用料に係る過年度未収金について、適切な債権管理に努められたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

令和5年度の経営成績は、収益総額82億3,842万円、費用総額33億3,605万円で、純利益が49億237万円となり、前年度と比較して36億3,634万円増加している。

純利益が増加したのは、電力料など営業収益が36億5,471万円増加したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和5年度の財政状態は、資産総額364億7,366万円、負債総額23億715万円、資本総額341億6,650万円となっている。

資産総額は、現金預金などの増加により、前年度と比較して52億6,323万円増加している。

一方、負債総額は、未払金の増加などにより、前年度と比較して3億5,619万円増加し、資本総額は、前年度と比較して49億704万円増加している。

自己資本構成比率は、総資本の増加などにより、前年度より 0.4 ポイント低い 95.0%となっているものの、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金が増加する一方、未払金が増加したことなどにより、前年度より 2,153.8 ポイント低い 2,530.9%となっているものの、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

令和 5 年度の経営成績は、収益総額 9 億 5,790 万円、費用総額 10 億 6,333 万円で、1 億 542 万円の純損失となっている。

前年度の純損失 1 億 940 万円とほぼ同水準となっているが、これは営業収益の給水収益が 4,314 万円減少する一方、営業費用の原水及び浄水費が 5,170 万円減少したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和 5 年度の財政状態は、資産総額 185 億 6,215 万円、負債総額 116 億 652 万円、資本総額 69 億 5,562 万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少や現金預金の減少などにより、前年度と比較して 4 億 1,064 万円減少している。

一方、負債総額は、企業債及び他会計借入金の減少や繰延収益である長期前受金の収益化などにより、前年度と比較して 3 億 522 万円減少し、資本総額は、前年度と比較して 1 億 542 万円減少している。

自己資本構成比率は、企業債及び他会計借入金の減少などにより、前年度より 0.9 ポイント高い 89.3%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金など流動資産の減少などにより、前年度より 61.4 ポイント低い 684.7%となっているものの、引き続き良好な水準を保っている。

3 下水道事業会計

(1) 経営成績について

令和 5 年度の経営成績は、収益総額 79 億 7,139 万円、費用総額 75 億 3,569 万円で、純利益が 4 億 3,570 万円となり、前年度と比較して 1 億 2,169 万円減少している。

純利益が減少したのは、総係費などの増加により、営業費用が 1 億 5,842

万円増加したことによる。

(2) 財政状態について

令和5年度の財政状態は、資産総額907億4,993万円、負債総額745億2,483万円、資本総額162億2,510万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少などにより、前年度と比較して15億4,234万円減少している。

一方、負債総額は、繰延収益である長期前受金の収益化及び企業債の減少などにより、前年度と比較して19億7,804万円減少し、資本総額は前年度と比較して4億3,570万円増加している。

自己資本構成比率は、前年度より0.3ポイント高い85.2%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金の増加などにより、前年度より52.7ポイント高い223.1%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

電気事業において、鎧畑発電所ほか15発電所を運営し、電力の安定供給に努めている。

令和5年度の東北電力株式会社等への売電電力量は439,494,285kWhであり、前年度を12,136,966kWh上回っている。これは、年間の降水量、本川流量が平年を上回ったことによる。

一方、電力料金収入は、90億1,063万円となり、電気料金単価が改定になったことや、売電電力量の増加により、前年度を40億3,885万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

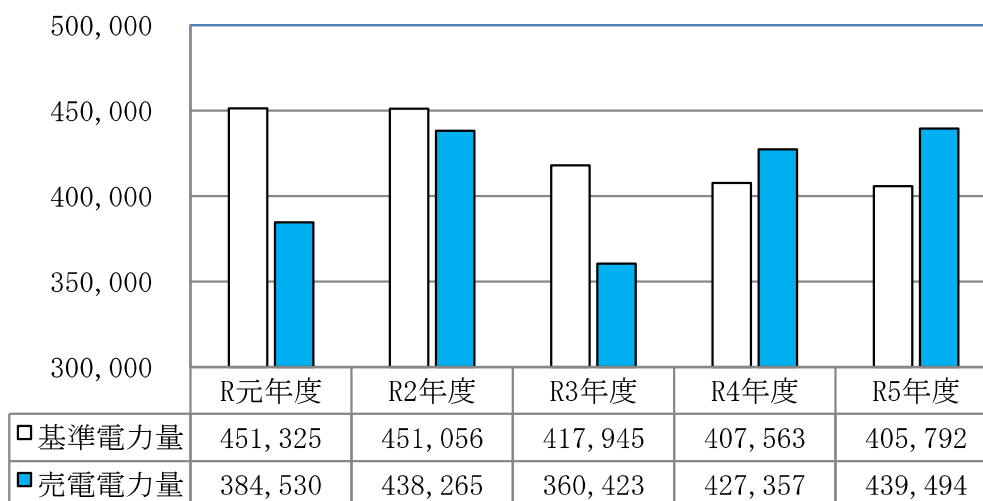
区 分	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
				(A)－(B)	(A)/(B) %
基準電力量	kWh	405,792,000	407,563,000	△ 1,771,000	99.6
売電電力量	kWh	439,494,285	427,357,319	12,136,966	102.8
電力料金収入	円	9,010,630,011	4,971,777,821	4,038,852,190	181.2

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【基準電力量・売電電力量の推移】

(MWh)



建設改良事業では、成瀬発電所建設事業として新設(土木) 工事 1 億 6,924 万円を施工したほか、ダム負担金 3 億 494 万円などを支出し、鳥海発電所建設事業として、ダム負担金 316 万円などを支出した。

また、送電線建設費として、成瀬発電所の工事負担金 5 億 9,015 万円を支出した。

このほか、主な改良工事として、田沢湖発電所調速機更新工事 2 億 5,206 万円のほか、鎧畑発電所配電盤機能増強工事 2 億 1,949 万円を施工した。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は 97 人で、前年度と比較して 2 人減少している。

(単位：人)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
職 員 数	97	99	△ 2	98.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額 85 億 7,889 万円に対し、決算額 90 億 6,017 万円となり、4 億 8,128 万円上回っている。

これは、電力料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	8,578,891,000	9,060,171,151	105.6	481,280,151	(821,748,968)
1 項 営 業 収 益	8,552,374,000	9,033,251,726	105.6	480,877,726	(821,199,044)
1 電 力 料	8,527,767,000	9,010,630,011	105.7	482,863,011	(819,148,182)
2 営 業 雑 収 益	24,607,000	22,621,715	91.9	△ 1,985,285	(2,050,862)
2 項 財 務 収 益	945,000	946,528	100.2	1,528	
3 項 営 業 外 収 益	21,569,000	21,969,062	101.9	400,062	(185,939)
4 項 特 別 利 益	4,003,000	4,003,835	100.1	835	(363,985)

※ 3 項営業外収益には、消費税調整額 124 円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額 47 億 5,427 万円に対し、決算額 39 億 3,213 万円となり、翌年度への繰越額 3 億 4,032 万円を差し引いた 4 億 8,182 万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費 4 億 4,675 万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	4,754,269,009	3,932,132,919	82.7	340,317,919	481,818,171	(131,081,254)
1 項 営 業 費 用	4,196,326,009	3,376,682,329	80.5	340,317,919	479,325,761	(131,045,583)
1 水 力 発 電 費	3,816,500,009	3,029,435,163	79.4	340,317,919	446,746,927	(121,735,368)
2 送 電 費	57,662,000	46,163,386	80.1	0	11,498,614	(1,772,303)
3 一 般 管 理 費	322,164,000	301,083,780	93.5	0	21,080,220	(7,537,912)
2 項 財 務 費 用	3,888,000	3,853,439	99.1	0	34,561	
3 項 附 帯 事 業 費 用	86,766,000	86,309,500	99.5	0	456,500	(14,500)
4 項 営 業 外 費 用	465,289,000	465,287,651	99.9	0	1,349	(21,171)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	-	0	2,000,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税27,183円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税465,027,400円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額3,985 万円に対し、決算額4,158 万円となり、173 万円上回っている。

これは、改良工事受託金の実績増などによる。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	39,849,000	41,578,410	104.3	1,729,410	(156,169)
1 項 他 会 計 か ら の 長期貸付金償還金	39,849,000	39,849,443	100.1	443	工 業 用 水 道 事業会計から
2 項 受 託 金	0	1,584,165	-	1,584,165	(144,015)
1 改 良 工 事 受 託 金	0	1,584,165	-	1,584,165	(144,015)
3 項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	144,802	-	144,802	(12,154)

イ 支 出

資本的支出は、予算額 54 億 7,499 万円に対し、決算額 26 億 2,229 万円となり、翌年度への繰越額 25 億 2,192 万円を差し引いた 3 億 3,077 万円が不用額となっている。

支出の主なものは、建設費 12 億 77 万円、改良費 13 億 6,077 万円である。

なお、翌年度への繰越額の主なものは、小和瀬発電所改良費 18 億 9,923 万円、成瀬発電所建設費 3 億 4,992 万円、鳥海発電所建設費 2 億 1,278 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B) / (A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	5,474,985,007	2,622,294,535	47.9	2,521,923,692	330,766,780	(225,850,334)
1 項 建設費	1,763,464,794	1,200,771,701	68.1	562,692,101	992	(105,983,509)
1 成瀬発電所	922,682,697	572,766,258	62.1	349,916,439	0	
2 鳥海発電所	224,324,097	11,548,435	5.1	212,775,662	0	
3 送電線	616,458,000	616,457,008	99.9	0	992	
2 項 改良費	3,630,766,213	1,360,769,453	37.5	1,959,231,591	310,765,169	(119,866,825)
3 項 企業債償還金	60,754,000	60,753,381	99.9	0	619	
4 項 予備費	20,000,000	0	-	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 26,792 円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 2,620,565,568 円は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は 82 億 3,842 万円、費用は 33 億 3,605 万円で、純利益は 49 億 237 万円となっており、前年度と比較して 36 億 3,634 万円増加している。

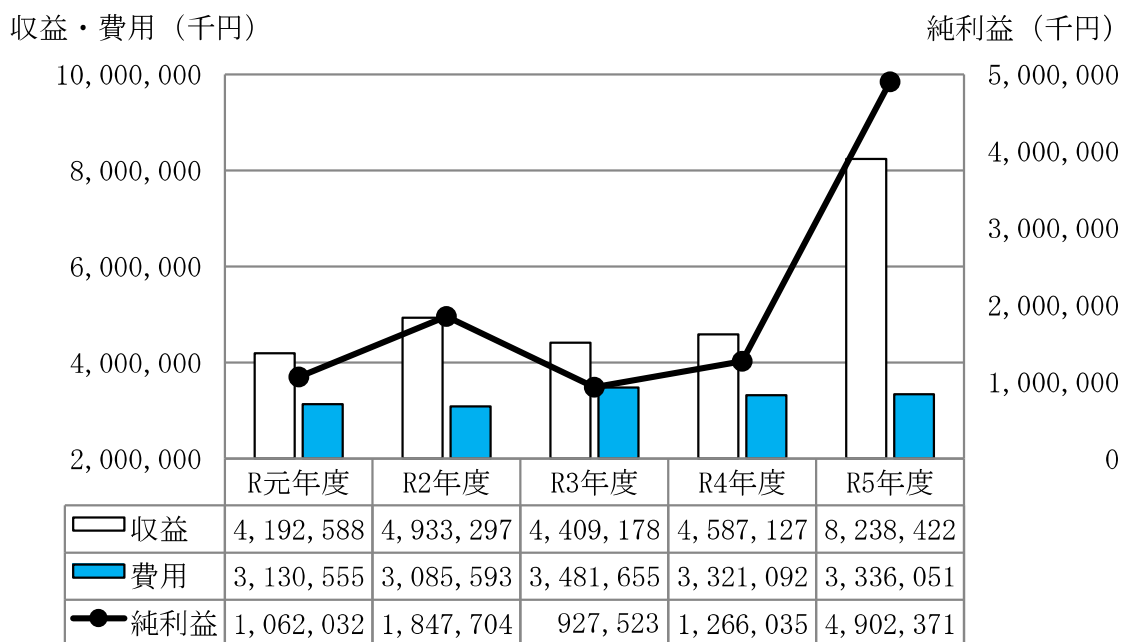
純利益が増加したのは、費用が 1,496 万円増加したものの、収益が 36 億 5,130 万円増加したことによる。

収益増加の主な要因は、電気料金単価が改定になったことや、年間の降水量、本川流量が平年を上回ったことにより、電力料収入などの営業収益が 36 億 5,471 万円増加したことによる。

なお、経常利益は 48 億 9,873 万円となり、前年度と比較して 36 億 3,270 万円増加している。

区 分		令和 5 年度 (A) (円)	令和 4 年度 (B) (円)	対前年度比	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	8,212,052,682	4,557,342,152	3,654,710,530	180.2
	財 務 収 益	946,528	1,099,022	△ 152,494	86.1
	営業外収益	21,783,247	28,685,454	△ 6,902,207	75.9
	特 別 利 益	3,639,850	0	3,639,850	皆増
	合 計	8,238,422,307	4,587,126,628	3,651,295,679	179.6
費 用	営 業 費 用	3,245,636,746	3,295,486,196	△ 49,849,450	98.5
	財 務 費 用	3,853,439	5,761,069	△ 1,907,630	66.9
	附帯事業費用	86,295,000	18,754,546	67,540,454	460.1
	営業外費用	266,263	1,090,304	△ 824,041	24.4
	合 計	3,336,051,448	3,321,092,115	14,959,333	100.5
純 利 益		4,902,370,859	1,266,034,513	3,636,336,346	387.2

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 23 億 3,907 万円については、資本金に 10 億 7,304 万円組み入れ、中小水力発電開発改良積立金に 12 億 6,603 万円積み立てた。さらに、中小水力発電開発改良積立金は建設費として 10 億 9,479 万円を取り崩したことにより、当年度の中小水力発電開発改良積立金は、54 億 9,603 万円となっている。

なお、当年度純利益の 49 億 237 万円に、その他未処分利益剰余金変動額 10 億 9,479 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 59 億 9,716 万円となっている。

これにより、当年度の利益剰余金は 114 億 9,319 万円となり、前年度と比較して 38 億 2,933 万円増加している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 1,706 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 59 億 9,716 万円の内、10 億 9,479 万円を資本金に組み入れ、44 億 237 万円を中小水力発電開発改良積立金に積み立て、またその残額 5 億円を繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は 364 億 7,366 万円で、前年度と比較して 52 億 6,323 万円増加している。

これは、現金預金が 37 億 2,963 万円増加したことや、成瀬発電所建設等の進捗により建設仮勘定が 15 億 4,732 万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 208 億 5,647 万円、流動資産 156 億 1,718 万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は 23 億 715 万円で、前年度と比較して 3 億 5,619 万円増加している。

これは、納付消費税等の未払金が 3 億 7,759 万円増加したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 12 億 523 万円、流動負債 6 億 1,707 万円、繰延収益 4 億 8,485 万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は 341 億 6,650 万円で、前年度と比較して 49 億 704 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 226 億 4,941 万円、剰余金 115 億 1,025 万円、評価差額等 684 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは59億1,878万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは21億6,824万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2,090万円のマイナスとなり、資金は37億2,963万円増加し、資金期末残高は142億8,900万円となっている。

(単位：円)	
区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,918,776,821
当年度純利益	4,902,370,859
減価償却費	908,537,756
固定資産除却損	58,236,790
減損損失	578
支払利息	3,853,439
受取利息及び受取配当金	△ 946,528
長期前受金戻入額	△ 19,463,792
未収金の増減額	△ 261,061,556
その他流動資産の増減額	28,510,000
退職給付引当金の増減額	53,758,355
賞与引当金の増減額	2,715,000
未払金の増減額	244,272,629
未払費用の増減額	847,827
その他流動負債の増減額	52,375
利息及び配当金の受取額	946,528
利息の支払額	△ 3,853,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,168,241,962
有形固定資産の取得による支出	△ 2,169,802,210
有形固定資産の売却による収入	132,648
投資その他の資産の取得による支出	△ 12,550
国庫補助金等による収入	1,440,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,903,938
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,753,381
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の償還による収入	39,849,443
資金増加額	3,729,630,921
資金期首残高	10,559,373,027
資金期末残高	14,289,003,948

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額12億77万円で、内訳は成瀬発電所建設費5億7,277万円、鳥海発電所建設費1,155万円、送電線建設費6億1,646万円となっている。

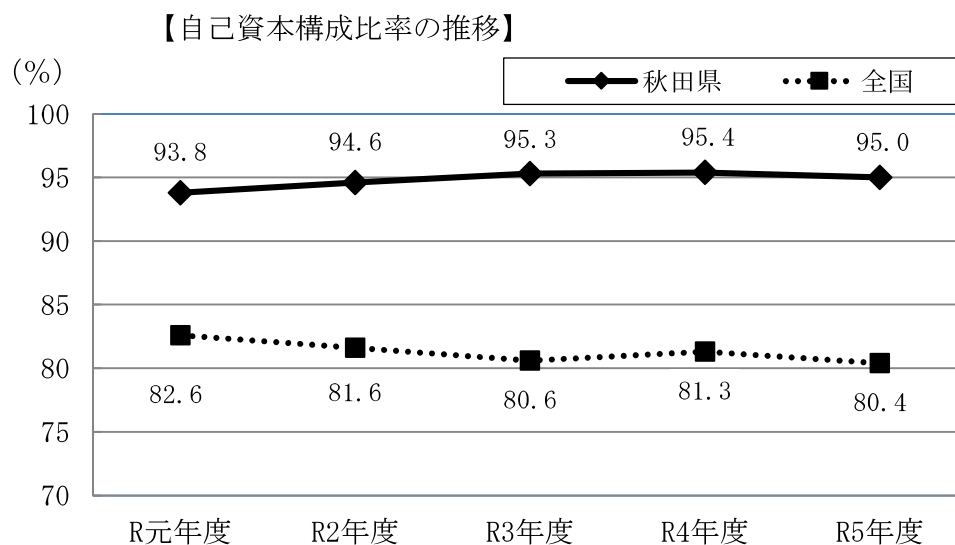
また、改良費は総額13億6,077万円で、内訳は発電所改良費13億5万円、発電事務所改良費5,665万円、業務設備改良費407万円となっている。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和5年度総務省調査）』の電気事業の令和4年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

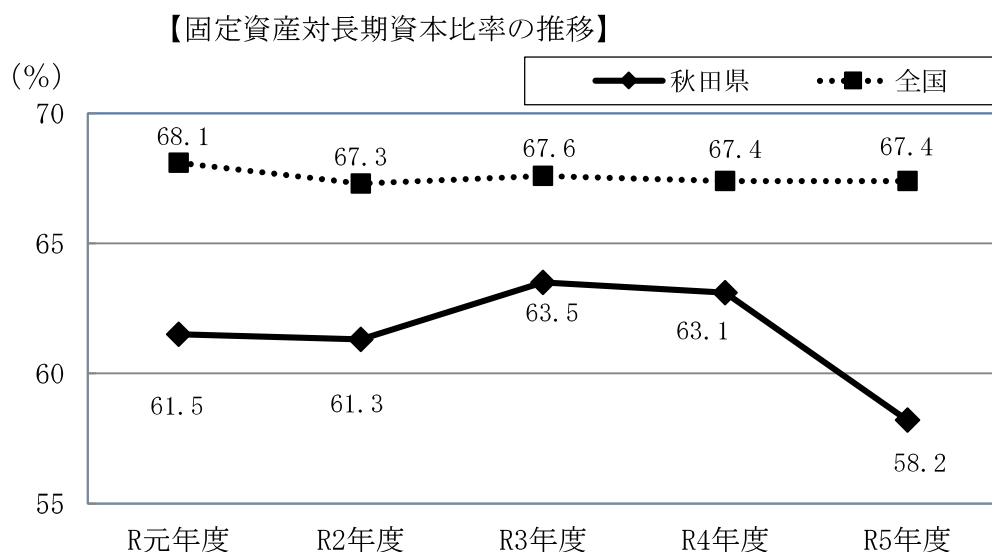
（１）自己資本構成比率

自己資本構成比率は95.0%で、総資本が前年度と比較して52億6,323万円増加したことにより、前年度より0.4ポイント低くなったものの、全国平均の80.4%より14.6ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



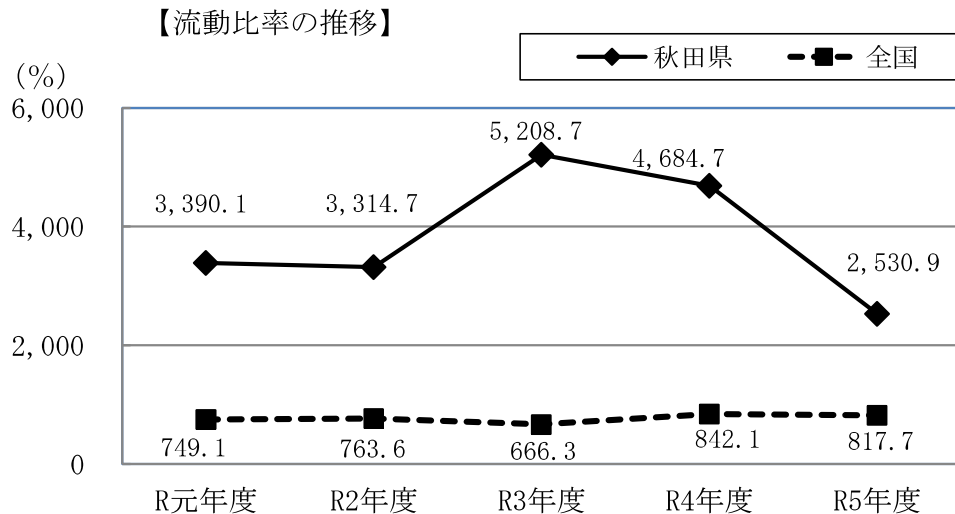
（２）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は58.2%で、低いほど健全性は高いとされており、剰余金が増加したことなどにより、前年度より4.9ポイント低くなり、全国平均の67.4%より9.2ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は2,530.9%で、現金預金が37億2,963万円増加する一方、未払金が3億7,759万円増加したことなどにより、前年度より2,153.8ポイント低くなったものの、全国平均の817.7%より1,713.2ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.9%で、前年度より0.1ポイント高く、全国平均の5.1%より0.8ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は246.8%で、営業収益が36億5,471万円増加し、営業費用が4,985万円減少したことなどにより、前年度より108.7ポイント高くなり、全国平均の127.8%より119.0ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は3.1%で、前年度と同率で、全国平均の0.6%より2.5ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は241,922円で、営業収益が増加したことなどにより、前年度より110,492円増加しており、全国平均の123,595円より118,327円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 率 構 成 比	%	95.3	95.4	95.0	80.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 率 対 長 期 資 本 比	%	63.5	63.1	58.2	67.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	5,208.7	4,684.7	2,530.9	817.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	5.2	5.8	5.9	5.1	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 率 比	%	126.7	138.1	246.8	127.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	3.0	3.1	3.1	0.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	129,938	131,430	241,922	123,595	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計（参考資料）

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所		単位	鑑畑	田沢湖	小和瀬	皆瀬	柴平	杉沢	八幡平	素波里	早口	岩見	板戸	八幡平第二	玉川	山瀬	大松川	萩形	合計
発電開始年月日		—		S31.11.17	S33.12.26	S36.1.31	S38.9.22	S39.12.6	S41.12.6	S43.10.21	S45.11.8	S50.12.13	S53.12.22	S60.4.1	S60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	H26.4.1	—	
発電型式		—		ダム水路式ダム式水路式ダム																	

() 内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	8,212,052,682	100.0	4,557,342,152	100.0	3,654,710,530	80.2
(1) 電 力 料	8,191,481,829	99.7	4,519,798,020	99.2	3,671,683,809	81.2
(2) 営 業 雑 収 益	20,570,853	0.3	37,544,132	0.8	△ 16,973,279	△ 45.2
2 営 業 費 用 B	3,245,636,746	39.5	3,295,486,196	72.3	△ 49,849,450	△ 1.5
(1) 水 力 発 電 費	2,907,699,795	35.4	2,972,510,685	65.2	△ 64,810,890	△ 2.2
(2) 送 電 費	44,391,083	0.5	39,416,589	0.9	4,974,494	12.6
(3) 一 般 管 理 費	293,545,868	3.6	283,558,922	6.2	9,986,946	3.5
営 業 利 益 A - B = C	4,966,415,936	60.5	1,261,855,956	27.7	3,704,559,980	293.6
3 財 務 収 益 D	946,528	0.0	1,099,022	0.0	△ 152,494	△ 13.9
(1) 受 取 利 息	903,078	0.0	968,672	0.0	△ 65,594	△ 6.8
(2) 受 取 配 当 金	43,450	0.0	130,350	0.0	△ 86,900	△ 66.7
4 営 業 外 収 益 E	21,783,247	0.3	28,685,454	0.6	△ 6,902,207	△ 24.1
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	19,463,792	0.2	20,113,061	0.4	△ 649,269	△ 3.2
(2) 事 業 外 収 益	2,319,455	0.0	8,572,393	0.2	△ 6,252,938	△ 72.9
5 財 務 費 用 F	3,853,439	0.0	5,761,069	0.1	△ 1,907,630	△ 33.1
(1) 支 払 利 息	3,853,439	0.0	5,761,069	0.1	△ 1,907,630	△ 33.1
6 附 帯 事 業 費 用 G	86,295,000	1.1	18,754,546	0.4	67,540,454	360.1
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	86,295,000	1.1	18,754,546	0.4	67,540,454	360.1
7 営 業 外 費 用 H	266,263	0.0	1,090,304	0.0	△ 824,041	△ 75.6
(1) 事 業 外 費 用	266,263	0.0	1,090,304	0.0	△ 824,041	△ 75.6
経 常 利 益 C + D + E - (F + G + H) = I	4,898,731,009	59.7	1,266,034,513	27.8	3,632,696,496	286.9
8 特 別 利 益 J	3,639,850	0.0	-	-	3,639,850	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,639,850	0.0	-	-	3,639,850	皆増
9 特 別 損 失 K	-	-	-	-	-	-
(1) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 L	4,902,370,859	59.7	1,266,034,513	27.8	3,636,336,346	287.2
その他未処分利益剰余金変動額 M	1,094,788,192	13.3	1,073,039,552	23.5	21,748,640	2.0
当年度未処分利益剰余金 L + M	5,997,159,051	73.0	2,339,074,065	51.3	3,658,084,986	156.4
収 益 合 計 A + D + E + J	8,238,422,307	100.3	4,587,126,628	100.7	3,651,295,679	79.6
費 用 合 計 B + F + G + H + K	3,336,051,448	40.6	3,321,092,115	72.9	14,959,333	0.5

3 比較貸借対照表

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b	a - b b
科 目	部	円	%	円	%	円	%
資 産	1 固 定 資 産	20,856,473,551	57.2	19,522,968,694	62.6	1,333,504,857	6.8
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,501,077,237	39.8	14,679,614,929	47.0	△ 178,537,692	△ 1.2
	ア 水 力 発 電 設 備	39,741,389,550	109.0	39,347,206,497	126.1	394,183,053	1.0
	減価償却累計額 (△)	25,691,233,143	70.4	25,139,517,699	80.5	551,715,444	2.2
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.5	174,570,806	0.6	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	145,791,288	0.4	143,765,282	0.5	2,026,006	1.4
	ウ 業 務 設 備	456,316,843	1.3	478,025,096	1.5	△ 21,708,253	△ 4.5
	減価償却累計額 (△)	34,175,531	0.1	36,904,489	0.1	△ 2,728,958	△ 7.4
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	1,648,678	0.0	1,649,256	0.0	△ 578	△ 0.0
	ア 事 業 外 固 定 資 産	2,918,114	0.0	2,918,114	0.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	757,708	0.0	757,708	0.0	0	0.0
	減損累計額 (△)	511,728	0.0	511,150	0.0	578	0.1
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	6,141,893,127	16.8	4,594,573,259	14.7	1,547,319,868	33.7
	ア 建 設 仮 勘 定	6,141,893,127	16.8	4,594,573,259	14.7	1,547,319,868	33.7
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	211,854,509	0.6	247,131,250	0.8	△ 35,276,741	△ 14.3
	ア 投 資 有 価 証 券	10,402,575	0.0	5,731,700	0.0	4,670,875	81.5
	イ 長 期 貸 付 金	201,248,424	0.6	241,197,490	0.8	△ 39,949,066	△ 16.6
	ウ 長 期 前 払 費 用	203,510	0.0	202,060	0.0	1,450	0.7
	2 流 動 資 産	15,617,183,329	42.8	11,687,455,229	37.4	3,929,728,100	33.6
	(1) 現 金 預 金	14,289,003,948	39.2	10,559,373,027	33.8	3,729,630,921	35.3
	(2) 未 収 金	754,002,315	2.1	492,940,759	1.6	261,061,556	53.0
	(3) 短 期 投 資	39,949,066	0.1	39,849,443	0.1	99,623	0.2
	(4) 前 払 金	534,228,000	1.5	595,292,000	1.9	△ 61,064,000	△ 10.3
資 産 合 計		36,473,656,880	100.0	31,210,423,923	100.0	5,263,232,957	16.9
負 債	3 固 定 負 債	1,205,233,991	3.3	1,198,608,969	3.8	6,625,022	0.6
	(1) 企 業 債	77,510,760	0.2	124,644,093	0.4	△ 47,133,333	△ 37.8
	(2) 引 当 金	1,127,723,231	3.1	1,073,964,876	3.4	53,758,355	5.0
	ア 退 職 給 付 引 当 金	841,702,870	2.3	787,944,515	2.5	53,758,355	6.8
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	286,020,361	0.8	286,020,361	0.9	0	0.0
	4 流 動 負 債	617,068,792	1.7	249,478,949	0.8	367,589,843	147.3
	(1) 企 業 債	47,133,333	0.1	60,753,381	0.2	△ 13,620,048	△ 22.4
	(2) 未 払 金	503,996,445	1.4	126,401,756	0.4	377,594,689	298.7
	(3) 未 払 費 用	6,283,169	0.0	5,435,342	0.0	847,827	15.6
	(4) 預 り 金	1,667,845	0.0	1,615,470	0.0	52,375	3.2
	(5) 引 当 金	57,988,000	0.2	55,273,000	0.2	2,715,000	4.9
	ア 賞 与 引 当 金	57,988,000	0.2	55,273,000	0.2	2,715,000	4.9
	5 繰 延 収 益	484,851,658	1.3	502,875,300	1.6	△ 18,023,642	△ 3.6
	(1) 長 期 前 受 金	1,387,005,092	3.8	1,388,359,952	4.4	△ 1,354,860	△ 0.1
	長期前受金収益化累計額 (△)	902,153,434	2.5	885,484,652	2.8	16,668,782	1.9
負 債 合 計		2,307,154,441	6.3	1,950,963,218	6.3	356,191,223	18.3
資 本	6 資 本 金	22,649,408,684	62.1	21,576,369,132	69.1	1,073,039,552	5.0
	(1) 資 本 金	22,649,408,684	62.1	21,576,369,132	69.1	1,073,039,552	5.0
	ア 組 入 資 本 金	22,649,408,684	62.1	21,576,369,132	69.1	1,073,039,552	5.0
	7 剰 余 金	11,510,250,380	31.6	7,680,919,073	24.6	3,829,331,307	49.9
	(1) 資 本 剰 余 金	17,062,598	0.0	17,062,598	0.1	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	16,212,416	0.0	16,212,416	0.1	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	715,582	0.0	715,582	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	11,493,187,782	31.5	7,663,856,475	24.6	3,829,331,307	50.0
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	5,496,028,731	15.1	5,324,782,410	17.1	171,246,321	3.2
	イ 当 年 度 純 利 益	4,902,370,859	13.4	1,266,034,513	4.1	3,636,336,346	287.2
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	1,094,788,192	3.0	1,073,039,552	3.4	21,748,640	2.0
	8 評 価 差 額 等	6,843,375	0.0	2,172,500	0.0	4,670,875	215.0
	(1) その他有価証券評価差額	6,843,375	0.0	2,172,500	0.0	4,670,875	215.0
資 本 合 計		34,166,502,439	93.7	29,259,460,705	93.7	4,907,041,734	16.8
負 債 資 本 合 計		36,473,656,880	100.0	31,210,423,923	100.0	5,263,232,957	16.9

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、29 事業所に工業用水を供給している。

令和5年度の契約給水量は55,141,620 m³で、前年度と比較して2,233,130 m³減少している。

年間給水量は55,370,504 m³で、前年度を2,519,138 m³下回っている。

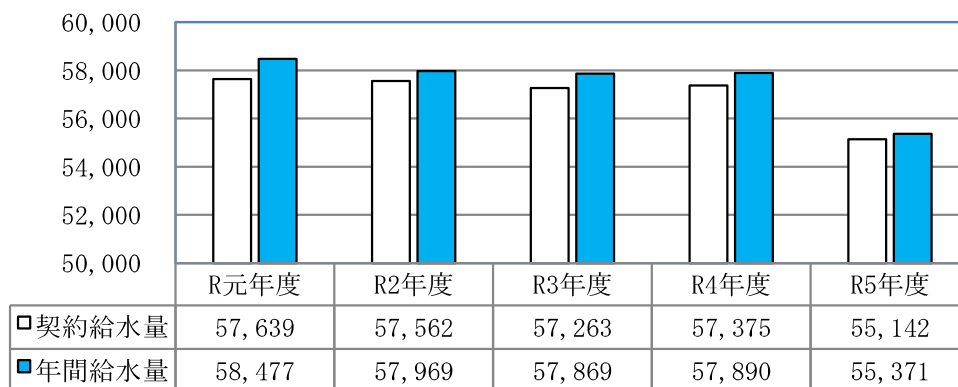
給水料金収入は、9億4,063万円となり、年間給水量の減少により、前年度と比較して4,746万円減少している。

契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
令和5年度 (C)	55,141,620	228,884	55,370,504	44,495,500	940,630,219
令和4年度 (D)	57,374,750	514,892	57,889,642	50,112,622	988,087,700
対前年度比較 (C)-(D)	△ 2,233,130	△ 286,008	△ 2,519,138	△ 5,617,122	△ 47,457,481
対前年度比較 (C)/(D)%	96.1	44.5	95.6	88.8	95.2

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

(千m³) 【契約給水量・年間給水量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管空気弁設置及び場内整備工事1,051万円を施工している。また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億2,169万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は7人で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)%
職 員 数	7	7	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額 10 億 4,175 万円に対し、決算額 10 億 4,347 万円となり、172 万円上回っている。
これは、秋田工業用水道使用料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	1,041,752,000	1,043,469,689	100.2	1,717,689	(85,566,096)
1 項 営 業 収 益	939,104,000	940,811,670	100.2	1,707,670	(85,515,928)
1 秋田工業用 水道使用料	938,923,000	940,630,219	100.2	1,707,219	(85,511,838)
2 営業雑収益	181,000	181,451	100.2	451	(4,090)
2 項 営 業 外 収 益	102,648,000	102,658,019	100.1	10,019	(50,168)

※ 2 項営業外収益には、消費税調整額321円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額 12 億 2,277 万円に対し、決算額 11 億 4,431 万円となり、7,846 万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用 7,006 万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	1,222,774,500	1,144,309,837	93.6	0	78,464,663	(60,170,704)
1 項 営 業 費 用	909,689,000	839,626,079	92.3	0	70,062,921	(37,224,704)
2 項 営 業 外 費 用	47,172,000	45,346,077	96.1	0	1,825,923	
3 項 特 別 損 失	260,913,500	259,337,681	99.4	0	1,575,819	(22,946,000)
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税11,331円を含む。

※ 2 項営業外費用には、納付消費税20,821,700円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入はない。

イ 支 出

資本的支出は、予算額 3 億 3,626 万円に対し、決算額 2 億 6,268 万円となり、翌年度への繰越額 3,752 万円を差し引いた 3,606 万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費 5,044 万円、企業債償還金 1 億 7,239 万円、他会計借入金償還金 3,985 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備 考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	336,262,000	262,684,115	78.1	37,518,000	36,059,885	(4,585,566)
1 項 改 良 費	119,018,000	50,441,237	42.4	37,518,000	31,058,763	(4,585,566)
2 項 企 業 債 償 還 金	172,394,000	172,393,435	99.9	0	565	
3 項 他会計借入金 償 還 金	39,850,000	39,849,443	99.9	0	557	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税864円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額262,684,115円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は9億5,790万円、費用は10億6,333万円で、1億542万円の純損失となっており、前年度の純損失1億940万円とほぼ同水準となっている。

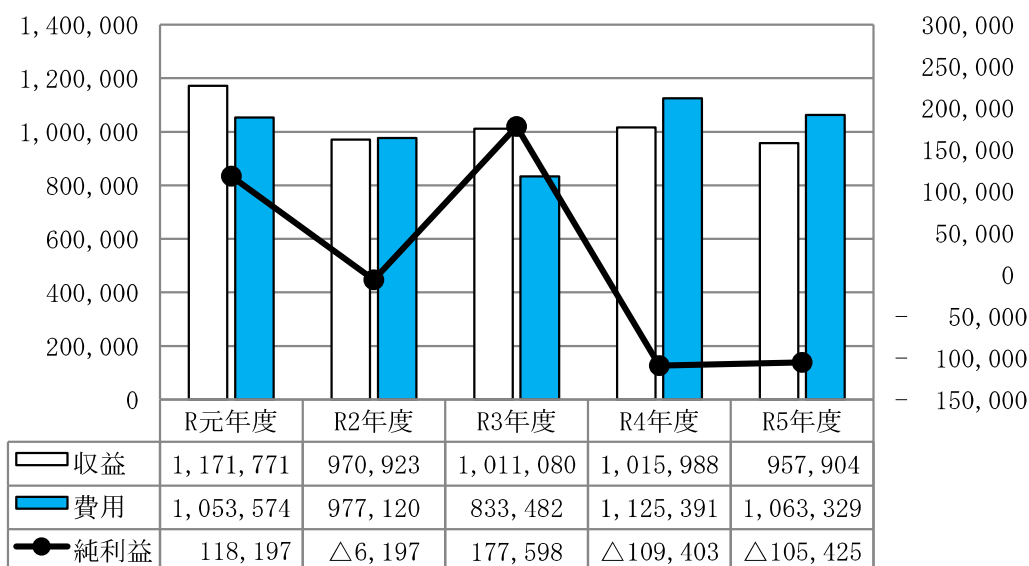
なお、経常利益は1億3,097万円となり、前年度と比較して619万円増加している。

区 分		令和5年度(A) (円)	令和4年度(B) (円)	対前年度比	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	855,295,742	898,999,187	△ 43,703,445	95.1
	営業外収益	102,608,172	108,425,810	△ 5,817,638	94.6
	特 別 利 益	0	8,562,752	△ 8,562,752	皆減
	合 計	957,903,914	1,015,987,749	△ 58,083,835	94.3
費 用	営 業 費 用	802,401,375	855,435,012	△ 53,033,637	93.8
	営業外費用	24,535,708	27,210,620	△ 2,674,912	90.2
	特 別 損 失	236,391,681	242,745,000	△ 6,353,319	97.4
	合 計	1,063,328,764	1,125,390,632	△ 62,061,868	94.5
純 利 益		△ 105,424,850	△ 109,402,883	3,978,033	—

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用（千円）

純利益（千円）



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金について、全額の6億1,805万円を繰越利益剰余金としている。

また、当年度純損失が1億542万円であったことから、当年度の利益剰余金は同額減少し、5億1,263万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は7億5,480万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金5億1,263万円の処分については、繰越利益剰余金として全額繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は185億6,215万円で、前年度と比較して4億1,064万円減少している。

これは、減価償却による固定資産の減少や現金預金が減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産167億9,607万円、流動資産17億6,608万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は116億652万円で、前年度と比較して3億522万円減少している。

これは、企業債及び他会計借入金の減少などにより、固定負債が2億1,248万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債17億3,374万円、流動負債2億5,793万円、繰延収益96億1,486万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は69億5,562万円で、前年度と比較して1億542万円減少している。

なお、資本の内訳は、資本金56億8,819万円、剰余金12億6,743万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1億9,155万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは4,835万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億1,224万円のマイナスとなり、資金は6,904万円減少し、資金期末残高は16億8,444万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,546,089
当年度純損失	△ 105,424,850
減価償却費	360,392,258
現損損失	4,246,665
固定資産除却損	2,778,102
支払利息	24,523,513
受取利息及び受取配当金	△ 24,716
長期前受金戻入額	△ 102,021,547
未収金の増減額	22,531,026
その他流動負債の増減額	269,660
退職給付引当金の増減額	2,328,607
賞与引当金の増減額	△ 139,000
未払金の増減額	6,442,656
未払費用の増減額	142,512
利息及び配当金の受取額	24,716
利息の支払額	△ 24,523,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,345,671
有形固定資産の取得による支出	△ 48,345,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,242,878
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 172,393,435
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金等の償還による支出	△ 39,849,443
資金減少額	△ 69,042,460
資金期首残高	1,753,485,242
資金期末残高	1,684,442,782

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

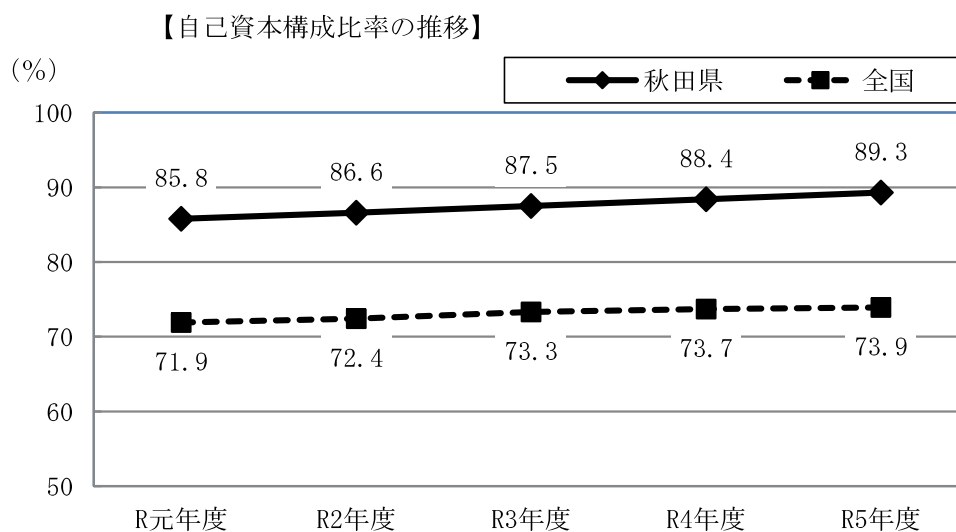
改良費は5,044万円で、第二送水管空気弁設置及び場内整備工事1,051万円の施工などを実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和5年度総務省調査）』の工業用水道事業の令和4年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

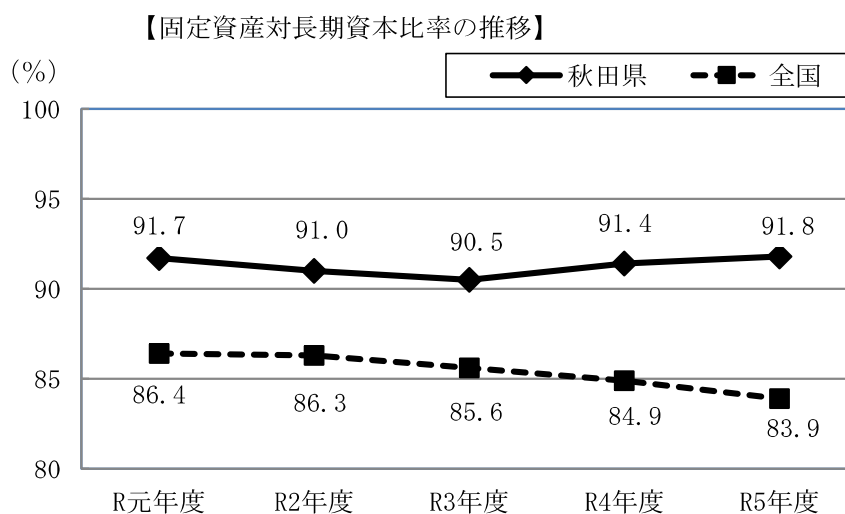
（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は89.3%で、企業債及び他会計借入金の減少などにより、前年度より0.9ポイント高くなり、全国平均の73.9%より15.4ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



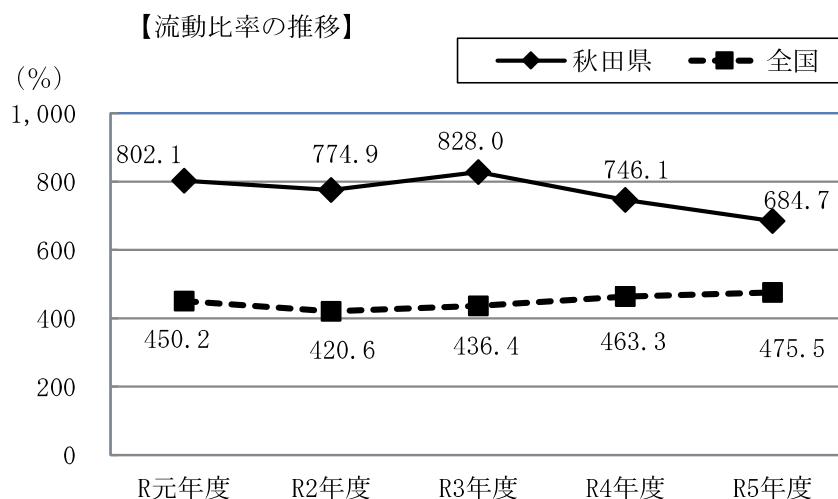
（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は91.8%で、低いほど健全性は高いとされているが、固定負債の減少などにより、前年度より0.4ポイント高くなり、全国平均の83.9%より7.9ポイント高い。



(3) 流動比率

流動比率は 684.7%で、現金預金が 6,904 万円減少したことなどにより、前年度より 61.4 ポイント低くなったものの、全国平均の 475.5%より 209.2 ポイント高く、指標となる 100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は 4.9%で、前年度より 0.2 ポイント高く、全国平均の 4.2%より 0.7 ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は 115.8%で、原水及び浄水費の減少などにより、前年度より 1.7 ポイント高く、全国平均の 112.5%より 3.3 ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は 1.3%で、前年度と同率で、全国平均の 0.8%より 0.5 ポイント高い。

(7) 職員 1 人 1 日当たり営業収益

職員 1 人 1 日当たり営業収益は 334,754 円で、営業収益が減少したことにより、前年度より 17,105 円減少しているが、全国平均の 209,361 円より 125,393 円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	87.5	88.4	89.3	73.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 率 対 長 期 資 本 比 率	%	90.5	91.4	91.8	83.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	828.0	746.1	684.7	475.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	4.9	4.7	4.9	4.2	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 率 比	%	120.7	114.1	115.8	112.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.3	1.3	1.3	0.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	352,094	351,859	334,754	209,361	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
1 営 業 収 益 A	円 855,295,742	% 100.0	円 898,999,187	% 100.0	円 △ 43,703,445	% △ 4.9
(1) 給 水 収 益	855,118,381	100.0	898,261,546	105.0	△ 43,143,165	△ 4.8
(2) 営 業 雑 収 益	177,361	0.0	737,641	0.1	△ 560,280	△ 76.0
2 営 業 費 用 B	802,401,375	93.8	855,435,012	95.2	△ 53,033,637	△ 6.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	428,910,063	50.1	480,612,973	53.5	△ 51,702,910	△ 10.8
(2) 一 般 管 理 費	13,005,968	1.5	12,019,334	1.3	986,634	8.2
(3) 減 価 償 却 費	360,392,258	42.1	361,770,457	40.2	△ 1,378,199	△ 0.4
(4) 資 産 減 耗 費	93,086	0.0	1,032,248	0.1	△ 939,162	△ 91.0
営 業 利 益 A - B = C	52,894,367	6.2	43,564,175	4.8	9,330,192	21.4
3 営 業 外 収 益 D	102,608,172	12.0	108,425,810	12.1	△ 5,817,638	△ 5.4
(1) 受 取 利 息	24,716	0.0	26,499	0.0	△ 1,783	△ 6.7
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	102,021,547	11.9	101,894,883	11.3	126,664	0.1
(3) 雑 収 益	561,909	0.1	6,504,428	0.7	△ 5,942,519	△ 91.4
4 営 業 外 費 用 E	24,535,708	2.9	27,210,620	3.0	△ 2,674,912	△ 9.8
(1) 支 払 利 息	24,523,513	2.9	27,154,007	3.0	△ 2,630,494	△ 9.7
(2) 雑 支 出	12,195	0.0	56,613	0.0	△ 44,418	△ 78.5
経 常 利 益 C + D - E = F	130,966,831	15.3	124,779,365	13.9	6,187,466	5.0
5 特 別 利 益 G	0	0.0	8,562,752	1.0	△ 8,562,752	皆減
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	8,562,752	1.0	△ 8,562,752	皆減
6 特 別 損 失 H	236,391,681	27.6	242,745,000	27.0	△ 6,353,319	△ 2.6
(1) 減 損 損 失	4,246,665	0.5	0	0.0	4,246,665	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	232,145,016	27.1	242,745,000	27.0	△ 10,599,984	△ 4.4
当 年 度 純 利 益 I	△ 105,424,850	△ 12.3	△ 109,402,883	△ 12.2	3,978,033	—
その他未処分利益剰余金 変動額 J	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰越利益剰余金 K	618,053,265	72.3	727,456,148	80.9	△ 109,402,883	△ 15.0
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	512,628,415	59.9	618,053,265	68.7	△ 105,424,850	△ 17.1
収 益 合 計 A + D + G	957,903,914	112.0	1,015,987,749	113.0	△ 58,083,835	△ 5.7
費 用 合 計 B + E + H	1,063,328,764	124.3	1,125,390,632	125.2	△ 62,061,868	△ 5.5

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
		a		b			
		円	%	円	%	円	%
資 産	1 固 定 資 産	16,796,067,085	90.5	17,117,628,439	90.2	△ 321,561,354	△ 1.9
	(1) 有 形 固 定 資 産	7,158,794,253	38.6	7,431,644,095	39.2	△ 272,849,842	△ 3.7
	ア 土 地	963,381,022	5.2	963,381,022	5.1	0	0.0
	イ 建 物	593,511,540	3.2	593,511,540	3.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	307,456,898	1.7	292,018,539	1.5	15,438,359	5.3
	ウ 構 築 物	8,663,287,389	46.7	8,694,882,597	45.8	△ 31,595,208	△ 0.4
	減価償却累計額 (△)	3,783,609,180	20.4	3,667,190,021	19.3	116,419,159	3.2
	エ 機 械 及 び 装 置	4,218,923,847	22.7	4,197,306,509	22.1	21,617,338	0.5
	減価償却累計額 (△)	3,198,461,400	17.2	3,067,941,279	16.2	130,520,121	4.3
	オ 備 品	21,510,217	0.1	22,482,527	0.1	△ 972,310	△ 4.3
	減価償却累計額 (△)	18,940,803	0.1	19,626,359	0.1	△ 685,556	△ 3.5
	カ 共 有 設 備	12,263,407	0.1	12,263,407	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	5,614,888	0.0	5,407,309	0.0	207,579	3.8
	(2) 建 設 仮 勘 定	2,112,749,705	11.4	2,091,344,705	11.0	21,405,000	1.0
	(3) 除 却 勘 定	6,677,670,831	36.0	6,681,917,496	35.2	△ 4,246,665	△ 0.1
	(4) 無 形 固 定 資 産	846,845,756	4.6	912,715,603	4.8	△ 65,869,847	△ 7.2
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	810,794,886	4.4	875,200,352	4.6	△ 64,405,466	△ 7.4
	ウ 庁 舎 使 用 権	34,802,570	0.2	35,890,151	0.2	△ 1,087,581	△ 3.0
	エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	1,130,400	0.0	1,507,200	0.0	△ 376,800	△ 25.0
	(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0
	ア 長 期 前 払 費 用	6,540	0.0	6,540	0.0	0	0.0
	2 流 動 資 産	1,766,080,171	9.5	1,855,163,657	9.8	△ 89,083,486	△ 4.8
	(1) 現 金 預 金	1,684,442,782	9.1	1,753,485,242	9.2	△ 69,042,460	△ 3.9
	(2) 未 収 金	79,147,389	0.4	101,678,415	0.5	△ 22,531,026	△ 22.2
	(3) 前 払 金	2,490,000	0.0	0	0.0	2,490,000	皆増
	資 産 合 計	18,562,147,256	100.0	18,972,792,096	100.0	△ 410,644,840	△ 2.2
負 債	3 固 定 負 債	1,733,741,681	9.3	1,946,219,640	10.3	△ 212,477,959	△ 10.9
	(1) 企 業 債	1,481,789,613	8.0	1,656,647,113	8.7	△ 174,857,500	△ 10.6
	(2) 他 会 計 借 入 金	201,248,424	1.1	241,197,490	1.3	△ 39,949,066	△ 16.6
	(3) 引 当 金	50,703,644	0.3	48,375,037	0.3	2,328,607	4.8
	ア 退 職 給 付 引 当 金	50,703,644	0.3	48,375,037	0.3	2,328,607	4.8
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	4 流 動 負 債	257,927,623	1.4	248,648,107	1.3	9,279,516	3.7
	(1) 企 業 債	174,857,500	0.9	172,393,435	0.9	2,464,065	1.4
	(2) 他 会 計 借 入 金	39,949,066	0.2	39,849,443	0.2	99,623	0.2
	(3) 未 払 金	38,326,934	0.2	31,884,278	0.2	6,442,656	20.2
	(4) 未 払 費 用	192,463	0.0	49,951	0.0	142,512	285.3
	(5) 引 当 金	4,332,000	0.0	4,471,000	0.0	△ 139,000	△ 3.1
	ア 賞 与 引 当 金	4,332,000	0.0	4,471,000	0.0	△ 139,000	△ 3.1
	(6) その他流動負債	269,660	0.0	0	0.0	269,660	皆増
	5 繰 延 収 益	9,614,855,158	51.8	9,716,876,705	51.2	△ 102,021,547	△ 1.0
	(1) 長 期 前 受 金	12,400,688,366	66.8	12,411,665,380	65.4	△ 10,977,014	△ 0.1
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	2,785,833,208	15.0	2,694,788,675	14.2	91,044,533	3.4
	負 債 合 計	11,606,524,462	62.5	11,911,744,452	62.8	△ 305,219,990	△ 2.6
	6 資 本 金	5,688,191,784	30.6	5,688,191,784	30.0	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,688,191,784	30.6	5,688,191,784	30.0	0	0.0
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,662,659,784	30.5	5,662,659,784	29.8	0	0.0
	7 剰 余 金	1,267,431,010	6.8	1,372,855,860	7.2	△ 105,424,850	△ 7.7
	(1) 資 本 剰 余 金	754,802,595	4.1	754,802,595	4.0	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.8	703,182,381	3.7	0	0.0
	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	51,620,214	0.3	51,620,214	0.3	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	512,628,415	2.8	618,053,265	3.3	△ 105,424,850	△ 17.1
	ア 当 年 度 純 利 益	△ 105,424,850	△ 0.6	△ 109,402,883	△ 0.6	3,978,033	—
	イ 未 処 分 利 益 剰 余 金	618,053,265	3.3	727,456,148	3.8	△ 109,402,883	△ 15.0
	資 本 合 計	6,955,622,794	37.5	7,061,047,644	37.2	△ 105,424,850	△ 1.5
	負 債 資 本 合 計	18,562,147,256	100.0	18,972,792,096	100.0	△ 410,644,840	△ 2.2

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

ア 流域下水道事業

令和5年度の年間処理水量は 57,160,185 m³で、7月の大雨の影響などにより、前年度と比較して 1,854,438 m³増加している。

年間処理汚泥量は 36,837.15 トンで、前年度と比較して 1,454.63 トン減少している。

維持管理負担金等収入は、40 億 7,953 万円となり、前年度と比較して 1 億 3,792 万円増加している。

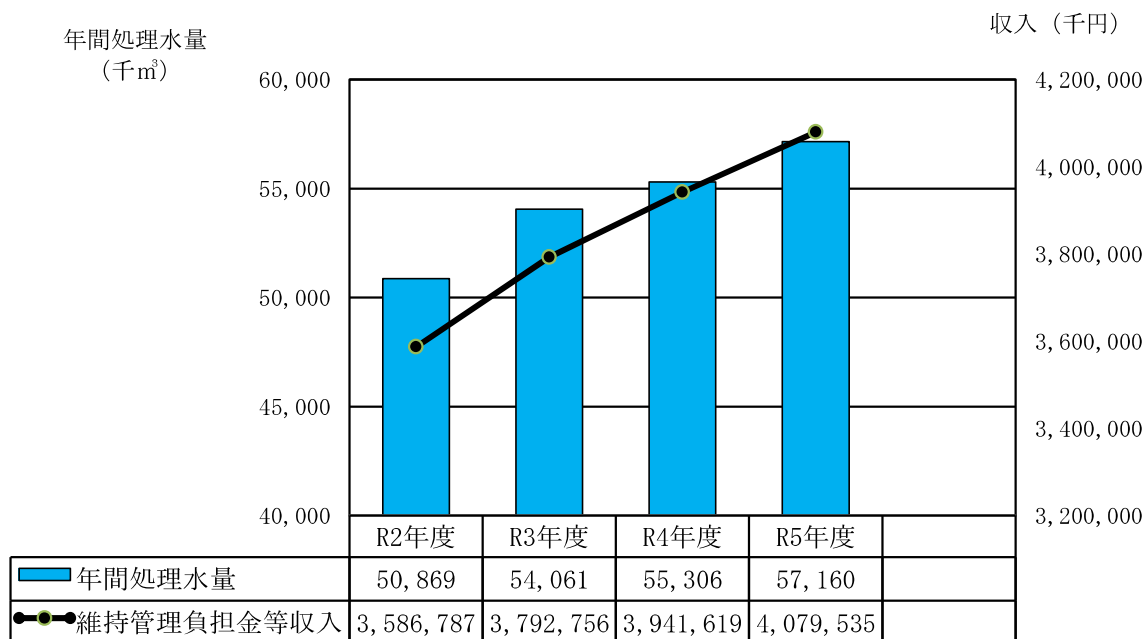
年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

(流域下水道)

区 分	年間処理水量 (m ³)	年間処理汚泥量 (トン)	維持管理負担金等収入 (円)
令和5年度 (A)	57,160,185	36,837.15	4,079,534,505
令和4年度 (B)	55,305,747	38,291.78	3,941,618,512
対前年度比較 (A)-(B)	1,854,438	△ 1,454.63	137,915,993
対前年度比較 (A)/(B)%	103.4	96.2	103.5

※ 維持管理負担金等収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移】



イ 公共下水道事業（十和田湖公共下水道事業）

令和5年度の年間処理水量は68,318 m³で、前年度と比較して2,627 m³減少している。

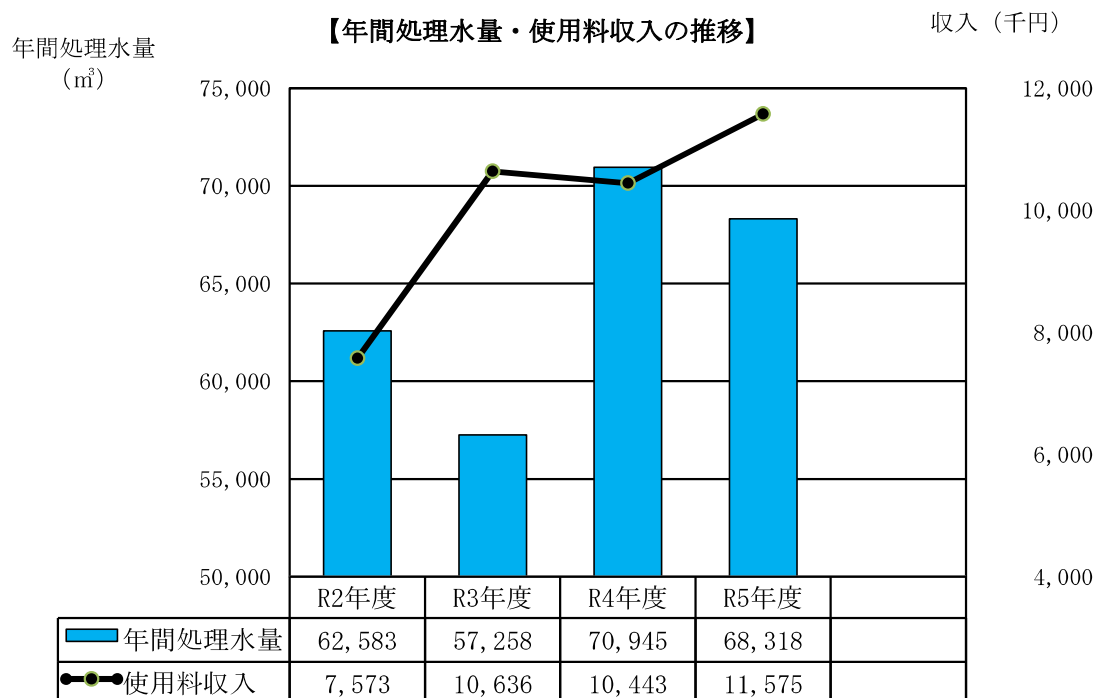
使用料収入は1,157 万円で、前年度と比較して113 万円増加している。

年間処理水量・使用料収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

（公共下水道）

区 分	年間処理水量 (m ³)	使用料収入 (円)
令和5年度 (A)	68,318	11,574,893
令和4年度 (B)	70,945	10,443,334
対前年度比較 (A)-(B)	△ 2,627	1,131,559
対前年度比較 (A)/(B) %	96.3	110.8

※ 使用料収入には、消費税及び地方消費税を含む。



建設改良事業では、秋田湾・雄物川流域下水道工事（横手）3億7,609 万円など下水処理施設の老朽化対策を実施したほか、耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図った。

また、県南地区広域汚泥資源化事業の発注支援業務など広域化・共同化に資する事業を実施した。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は専任職員及び一般会計との兼務職員の合計で21.9 人で、前年度と比較して1.3 人増加している。

（単位：人）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	21.9	20.6	1.3	106.3

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

事業収益は、予算額81億6,051万円に対し、決算額83億4,899万円となり、1億8,849万円上回っている。

これは、流入量の増加による維持管理負担金（流域下水道事業）の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	8,160,506,000	8,348,992,333	102.3	188,486,333	(377,604,700)
1 項 営 業 収 益	3,967,771,000	4,152,874,009	104.7	185,103,009	(377,533,997)
2 項 営 業 外 収 益	4,192,735,000	4,196,118,324	100.1	3,383,324	(70,703)

※ 2項営業外収益には、消費税調整額94円を含む。

イ 支出

事業費は、予算額79億6,730万円に対し、決算額78億5,929万円となり、1億801万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、ポンプ場費3,948万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	不用額 (A)-(B) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	7,967,300,000	7,859,293,400	98.6	108,006,600	(276,147,222)
1 項 営 業 費 用	7,737,257,000	7,631,300,661	98.6	105,956,339	(276,147,222)
2 項 営 業 外 費 用	230,043,000	227,992,739	99.1	2,050,261	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税3,674,164円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税51,132,500円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 57 億 2,220 万円に対し、決算額 28 億 7,635 万円となり、28 億 4,585 万円下回っている。これは建設改良工事の繰越に伴う、国庫補助金の実績減などによる。

なお、主な収入は国庫補助金 15 億 9,724 万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	5,722,203,746	2,876,353,772	50.3	△ 2,845,849,974	(48,535,613)
1 項 企 業 債	1,311,482,000	745,200,000	56.8	△ 566,282,000	
2 項 国 庫 補 助 金	3,315,338,746	1,597,239,846	48.2	△ 1,718,098,900	
3 項 他 会 計 補 助 金	22,000	22,153	100.7	153	
4 項 工 事 負 担 金	1,095,361,000	533,891,773	48.7	△ 561,469,227	(48,535,613)

イ 支 出

資本的支出は、予算額 63 億 4,460 万円に対し、決算額 38 億 2,293 万円となり、翌年度への繰越額 25 億 262 万円を差し引いた 1,905 万円が不用額となっている。

支出の内訳は、建設費 1 億 8,804 万円、改良費 25 億 2,949 万円、固定資産購入費 764 万円、企業債償還金 10 億 7,954 万円、投資及び出資金 1,821 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	6,344,601,707	3,822,929,540	60.3	2,502,620,833	19,051,334	(247,738,283)
1 項 建 設 費	1,372,826,100	188,043,494	13.7	1,184,676,706	105,900	(17,089,836)
2 項 改 良 費	3,866,090,607	2,529,492,180	65.4	1,317,944,127	18,654,300	(229,953,831)
3 項 固定資産購入費	7,929,000	7,640,800	96.4	0	288,200	(694,616)
4 項 企業債償還金	1,079,546,000	1,079,543,066	99.9	0	2,934	
5 項 投資及び出資金	18,210,000	18,210,000	100.0	0	0	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 145,203,622 円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 946,575,768 円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

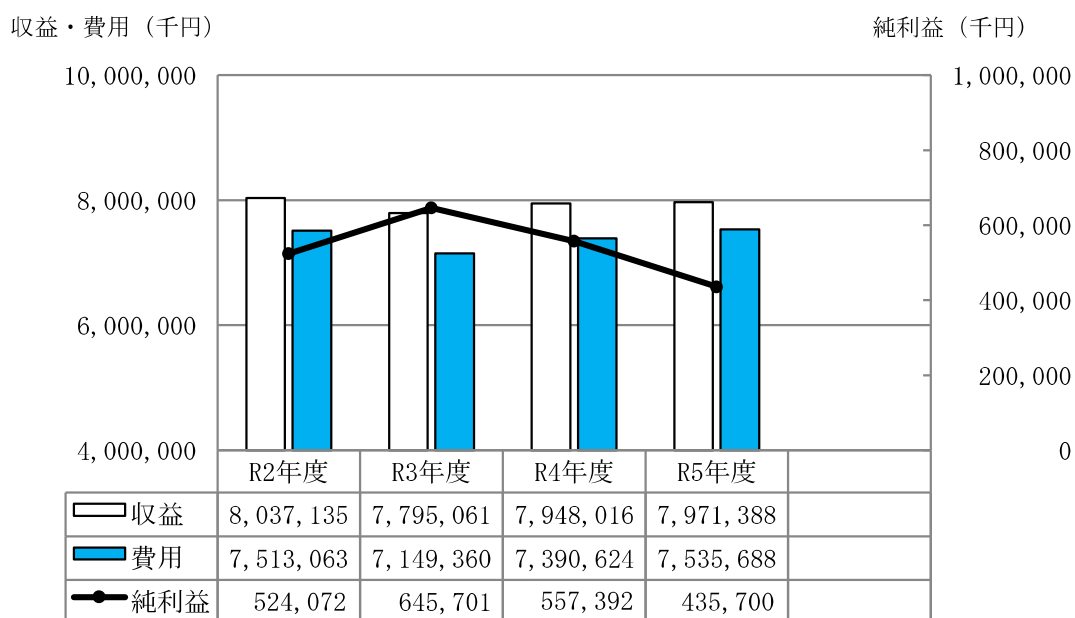
3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は79億7,139万円、費用は75億3,569万円で、純利益は4億3,570万円となっており、前年度と比較して1億2,169万円減少している。

純利益が減少したのは、収益が2,337万円増加した一方、費用が1億4,506万円増加したことによる。費用増加の主な要因は、総係費などの増加により営業費用が1億5,842万円増加したことによる。

区 分		令和5年度(A) (円)	令和4年度(B) (円)	対前年度比	
				(A)－(B) (円)	(A)/(B) (%)
収 益	営 業 収 益	3,775,340,076	3,592,984,110	182,355,966	105.1
	営業外収益	4,196,047,632	4,355,032,320	△ 158,984,688	96.3
	合 計	7,971,387,708	7,948,016,430	23,371,278	100.3
費 用	営 業 費 用	7,355,370,453	7,196,945,520	158,424,933	102.2
	営業外費用	180,317,369	193,678,838	△ 13,361,469	93.1
	合 計	7,535,687,822	7,390,624,358	145,063,464	102.0
純 利 益		435,699,886	557,392,072	△ 121,692,186	78.2

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 12 億 3,700 万円については、資本金に 5 億 5,851 万円組み入れ、減債積立金に 5 億 3,231 万円を、建設改良積立金に 2,508 万円をそれぞれ積み立て、残額の 1 億 2,110 万円を繰越利益剰余金としている。

なお、繰越利益剰余金に当年度純利益の 4 億 3,570 万円とその他未処分利益剰余金変動額 5 億 3,231 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 10 億 8,911 万円となっている。

これにより、当年度の利益剰余金は 11 億 6,905 万円となり、前年度と比較して 1 億 2,281 万円減少している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 67 億 6,294 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 10 億 8,911 万円の内、5 億 3,231 万円を資本金に組み入れ、減債積立金に 3 億 3,628 万円を、建設改良積立金に 2,714 万円をそれぞれ積み立て、その残額 1 億 9,338 万円を繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は 907 億 4,993 万円で、前年度と比較して 15 億 4,234 万円減少している。

これは、減価償却により有形固定資産が 16 億 7,387 万円減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 880 億 8,754 万円、流動資産 26 億 6,239 万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は 745 億 2,483 万円で、前年度と比較して 19 億 7,804 万円減少している。

これは、企業債の減少により固定負債が 2 億 9,022 万円減少したことや、繰延収益が 15 億 1,311 万円減少したなどことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 122 億 5,148 万円、流動負債 11 億 9,319 万円、繰延収益 610 億 8,016 万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は 162 億 2,510 万円で、前年度と比較して 4 億 3,570 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 82 億 9,310 万円、剰余金 79 億 3,200 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは12億8,559万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは5億5,823万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは3億3,434万円のマイナスとなり、資金は3億9,302万円増加し、資金期末残高は23億6,674万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,593,858
当年度純利益	435,699,886
減価償却費	4,355,234,733
退職給付引当金の増減額	8,573,414
賞与引当金の増減額	544,588
貸倒引当金の増減額	△ 113,756
長期前受金戻入額	△ 3,450,525,968
支払利息	176,860,239
固定資産除却損	13,767,778
未収金の増減額	62,118,655
未払金・未払費用の増減額	△ 139,622,600
預り金の増減額	△ 82,872
利息の支払額	△ 176,860,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,233,655
有形固定資産の取得による支出	△ 2,474,066,028
無形固定資産の取得による支出	△ 3,372,184
出資による支出	△ 18,210,000
国庫補助金等による収入	1,937,414,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,343,066
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	745,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,079,543,066
資金増加額	393,017,137
資金期首残高	1,973,721,667
資金期末残高	2,366,738,804

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額1億8,804万円、改良費は総額25億2,949万円であり、秋田湾・雄物川流域下水道工事（横手）3億7,609万円など下水処理施設の老朽化対策及び耐震補強工事などを実施した。

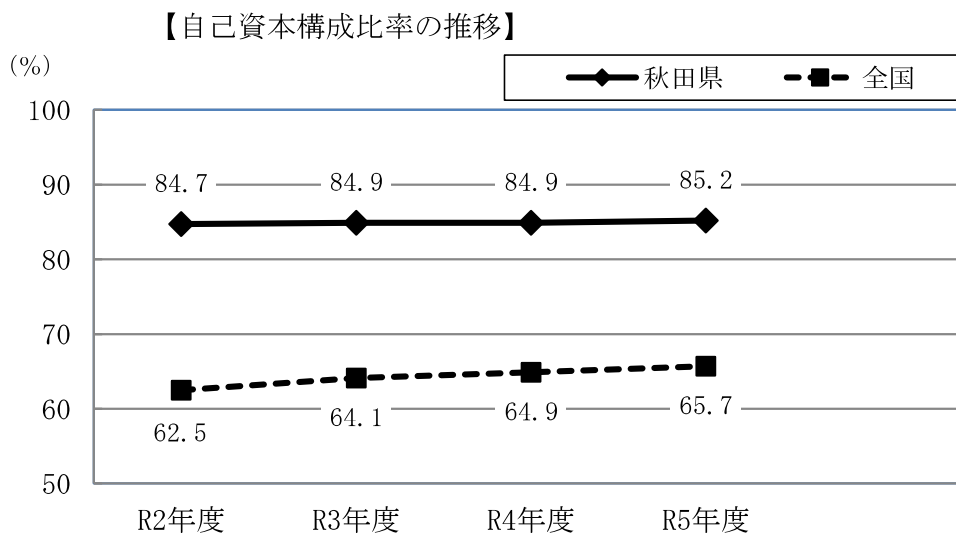
また、県南地区広域汚泥資源化事業の発注支援業務など広域化・共同化に資する事業を実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和5年度総務省調査）』の下水道事業の令和4年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

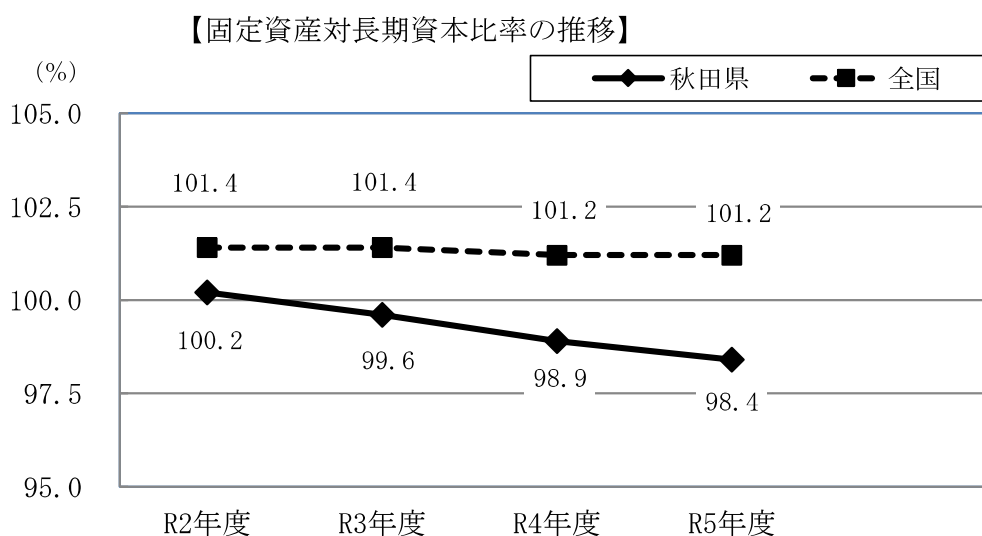
（１） 自己資本構成比率

自己資本構成比率は85.2%で、資本金が5億5,851万円増加したことなどにより、前年度より0.3ポイント高くなり、全国平均の65.7%より19.5ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



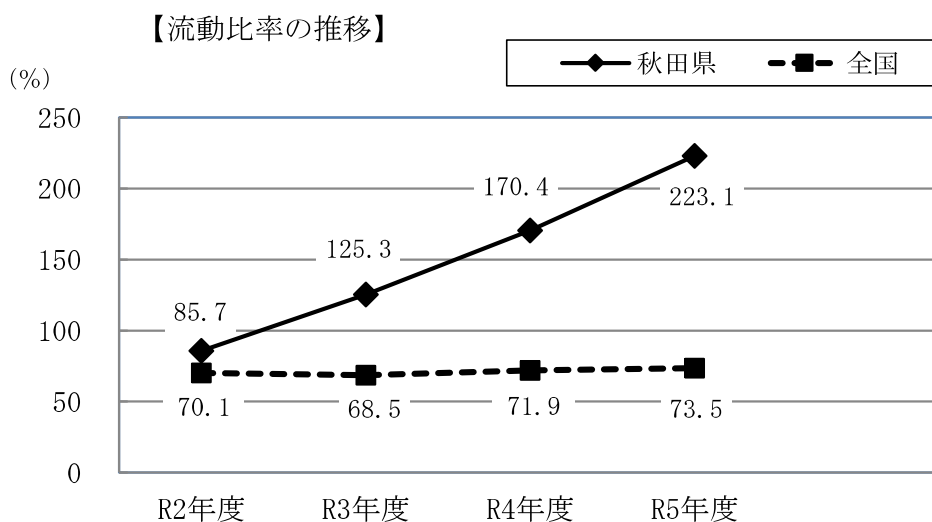
（２） 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は98.4%で、低いほど健全性は高いとされており、固定資産の減少などにより、前年度より0.5ポイント低くなり、全国平均の101.2%より2.8ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は223.1%で、現金預金が3億9,302万円増加したことなどにより、前年度より52.7ポイント高くなり、全国平均の73.5%より149.6ポイント高く、指標となる100%を超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.3%で、前年度より0.1ポイント高く、全国平均の3.9%より1.4ポイント高い。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は105.8%で、営業費用が1億5,842万円増加したことなどにより、前年度より1.7ポイント低くなっているが、全国平均の105.0%より0.8ポイント高い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度より0.1ポイント低く、全国平均と同率である。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は472,301円で、営業収益は増加したものの、損益勘定所属職員数が増加したことにより、前年度より5,553円減少しているが、全国平均の322,151円より150,150円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	84.9	84.9	85.2	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	99.6	98.9	98.4	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	125.3	170.4	223.1	73.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	5.2	5.2	5.3	3.9	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	109.0	107.5	105.8	105.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.4	1.4	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	432,581	477,854	472,301	322,151	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

下水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	3,775,340,076	100.0	3,592,984,110	100.0	182,355,966	5.1
(1) 維持管理負担金	3,737,487,779	99.0	3,558,716,636	99.0	178,771,143	5.0
(2) 下水道使用料	10,522,630	0.3	9,493,940	0.3	1,028,690	10.8
(3) 受託事業収益	24,901,437	0.7	24,572,970	0.7	328,467	1.3
(4) その他営業収益	2,428,230	0.1	200,564	0.0	2,227,666	1,110.7
2 営 業 費 用 B	7,355,370,453	194.8	7,196,945,520	200.3	158,424,933	2.2
(1) 管 渠 費	6,619,000	0.2	1,503,000	0.0	5,116,000	340.4
(2) ポ ン プ 場 費	51,625,001	1.4	17,850,000	0.5	33,775,001	189.2
(3) 処 理 場 費	126,729,364	3.4	69,963,727	1.9	56,765,637	81.1
(4) 汚 泥 施 設 費	14,760,000	0.4	0	0.0	14,760,000	皆増
(5) 総 係 費	2,786,634,577	73.8	2,593,282,946	72.2	193,351,631	7.5
(6) 減 価 償 却 費	4,355,234,733	115.4	4,407,296,034	122.7	△ 52,061,301	△ 1.2
(7) 資 産 減 耗 費	13,767,778	0.4	107,049,813	3.0	△ 93,282,035	△ 87.1
営業利益 A - B = C	△ 3,580,030,377	△ 94.8	△ 3,603,961,410	△ 100.3	23,931,033	—
3 営 業 外 収 益 D	4,196,047,632	111.1	4,355,032,320	121.2	△ 158,984,688	△ 3.7
(1) 他 会 計 補 助 金	742,872,571	19.7	780,353,794	21.7	△ 37,481,223	△ 4.8
(2) 長期前受金戻入	3,450,525,968	91.4	3,571,177,088	99.4	△ 120,651,120	△ 3.4
(3) 雑 収 益	2,649,093	0.1	3,501,438	0.1	△ 852,345	△ 24.3
4 営 業 外 費 用 E	180,317,369	4.8	193,678,838	5.4	△ 13,361,469	△ 6.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	176,860,239	4.7	189,161,177	5.3	△ 12,300,938	△ 6.5
(2) 雑 支 出	3,457,130	0.1	4,517,661	0.1	△ 1,060,531	△ 23.5
経常利益 C + D - E = F	435,699,886	11.5	557,392,072	15.5	△ 121,692,186	△ 21.8
5 特 別 利 益 G	0	0.0	0	0.0	0	—
6 特 別 損 失 H	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 純 利 益 I	435,699,886	11.5	557,392,072	15.5	△ 121,692,186	△ 21.8
その他未処分利益剰余金変動額 J	532,308,504	14.1	558,508,282	15.5	△ 26,199,778	△ 4.7
前年度繰越利益剰余金 K	121,102,000	3.2	121,102,000	3.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	1,089,110,390	28.8	1,237,002,354	34.4	△ 147,891,964	△ 12.0
収 益 合 計 A + D + G	7,971,387,708	211.1	7,948,016,430	221.2	23,371,278	0.3
費 用 合 計 B + E + H	7,535,687,822	199.6	7,390,624,358	205.7	145,063,464	2.0

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 88,087,538,620	% 97.1	円 89,960,892,919	% 97.5	円 △ 1,873,354,299	% △ 2.1
	(1) 有 形 固 定 資 産	86,750,918,826	95.6	88,424,788,797	95.8	△ 1,673,869,971	△ 1.9
	ア 土 地	10,300,195,655	11.4	10,300,195,655	11.2	0	0.0
	イ 建 物	9,455,067,039	10.4	9,252,159,880	10.0	202,907,159	2.2
	減価償却累計額 (△)	1,344,236,542	1.5	1,003,009,864	1.1	341,226,678	34.0
	ウ 構 築 物	58,169,086,488	64.1	57,732,099,556	62.6	436,986,932	0.8
	減価償却累計額 (△)	8,583,456,598	9.5	6,422,564,154	7.0	2,160,892,444	33.6
	エ 機 械 及 び 装 置	26,595,865,563	29.3	24,641,632,741	26.7	1,954,232,822	7.9
	減価償却累計額 (△)	7,853,440,900	8.7	6,088,173,870	6.6	1,765,267,030	29.0
	オ 車 両 運 搬 具	1,315,756	0.0	1,438,571	0.0	△ 122,815	△ 8.5
	減価償却累計額 (△)	999,866	0.0	854,145	0.0	145,721	17.1
	カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	31,872,311	0.0	28,298,314	0.0	3,573,997	12.6
	減価償却累計額 (△)	20,350,080	0.0	16,433,887	0.0	3,916,193	23.8
	(2) 建 設 仮 勘 定	539,016,354	0.6	679,818,171	0.7	△ 140,801,817	△ 20.7
	(3) 無 形 固 定 資 産	779,393,440	0.9	856,285,951	0.9	△ 76,892,511	△ 9.0
	ア 地 上 権	36,689	0.0	51,317	0.0	△ 14,628	△ 28.5
	イ 施 設 利 用 権	699,219,092	0.8	729,069,625	0.8	△ 29,850,533	△ 4.1
	ウ その他無形固定資産	80,137,659	0.1	127,165,009	0.1	△ 47,027,350	△ 37.0
	(4) 投資その他の資産	18,210,000	0.0	0	0.0	18,210,000	皆増
	ア 出 資 金	18,210,000	0.0	0	0.0	18,210,000	皆増
資 産 の 部	2 流 動 資 産	2,662,392,598	2.9	2,331,380,360	2.5	331,012,238	14.2
	(1) 現 金 預 金	2,366,738,804	2.6	1,973,721,667	2.1	393,017,137	19.9
	(2) 未 収 金	296,496,486	0.3	358,615,141	0.4	△ 62,118,655	△ 17.3
	(3) 貸 倒 引 当 金 (△)	842,692	0.0	956,448	0.0	△ 113,756	△ 11.9
資産合計		90,749,931,218	100.0	92,292,273,279	100.0	△ 1,542,342,061	△ 1.7
負 債 の 部	3 固 定 負 債	12,251,478,063	13.5	12,541,701,319	13.6	△ 290,223,256	△ 2.3
	(1) 企 業 債	12,217,249,081	13.5	12,516,045,751	13.6	△ 298,796,670	△ 2.4
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	34,228,982	0.0	25,655,568	0.0	8,573,414	33.4
	4 流 動 負 債	1,193,188,261	1.3	1,367,895,541	1.5	△ 174,707,280	△ 12.8
	(1) 企 業 債	1,043,996,728	1.2	1,079,543,124	1.2	△ 35,546,396	△ 3.3
	(2) 未 払 金 ・ 未 払 費 用	133,392,556	0.1	273,015,156	0.3	△ 139,622,600	△ 51.1
	(3) 引 当 金	15,348,232	0.0	14,803,644	0.0	544,588	3.7
	ア 賞 与 引 当 金	15,348,232	0.0	14,803,644	0.0	544,588	3.7
	(4) そ の 他 流 動 負 債	450,745	0.0	533,617	0.0	△ 82,872	△ 15.5
	5 繰 延 収 益	61,080,163,577	67.3	62,593,274,988	67.8	△ 1,513,111,411	△ 2.4
	(1) 長 期 前 受 金	75,442,655,693	83.1	73,519,258,428	79.7	1,923,397,265	2.6
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	14,362,492,116	15.8	10,925,983,440	11.8	3,436,508,676	31.5
負債合計		74,524,829,901	82.1	76,502,871,848	82.9	△ 1,978,041,947	△ 2.6
資 本 の 部	6 資 本 金	8,293,104,542	9.1	7,734,596,260	8.4	558,508,282	7.2
	7 剰 余 金	7,931,996,775	8.7	8,054,805,171	8.7	△ 122,808,396	△ 1.5
	(1) 資 本 剰 余 金	6,762,944,548	7.5	6,762,944,548	7.3	0	0.0
	ア 国庫補助金	6,760,549,341	7.4	6,760,549,341	7.3	0	0.0
	イ 受贈財産評価額	2,395,207	0.0	2,395,207	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,169,052,227	1.3	1,291,860,623	1.4	△ 122,808,396	△ 9.5
	ア 建設改良積立金	79,941,837	0.1	54,858,269	0.1	25,083,568	45.7
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,089,110,390	1.2	1,237,002,354	1.3	△ 147,891,964	△ 12.0
資本合計		16,225,101,317	17.9	15,789,401,431	17.1	435,699,886	2.8
負債資本合計		90,749,931,218	100.0	92,292,273,279	100.0	△ 1,542,342,061	△ 1.7

